

財政赤字問題の再検討

A Reexamination of the Impacts of Budget Deficit

石 田 昌 夫

Masao ISHIDA

1. 財政赤字の現状

我が国では、慢性的な赤字財政が持続しており、債務残高も上昇の傾向が止まらず、多くの議論を呼んでいる。

本稿では、財政赤字の真の姿を見つめ、それが経済社会にどのような影響を及ぼすかを冷静に検討する。赤字財政あるいは公債発行の問題は、経済学の伝統的テーマであり、長い議論の歴史をもっている。ここではそうした理論の歴史からは一步距離を置いて、財政赤字が現実の経済にいかなる影響を及ぼすかを、経済の実績により努めて客観的に検証してみようと試みる。

我が国は、少なくとも近時において、諸外国に比して長い赤字財政の期間と莫大な累積債務、高率の公債依存度を抱えており、幸か不幸か、財政赤字が経済に及ぼす影響を調べるのにはもっとも適した状況にある。

そこで本稿では本章の以下の部分で我が国の財政赤字の現状を必要に応じて諸外国と比較しつつ概観し、第2章において、財政赤字のもたらす問題としてどのようなものが指摘されるかを、論拠とともに掲げていく。

最後に第3章において、第2章で取り上げた論点がどのように顕現しているかを主として日本経済のデータに基づいて検討する。

すでに多くの論者によって指摘されているとおり、我が国の中央政府一般会計の公債残高は累増の一途をたどっている。表1-1はそれを数値で示したものである。

表 1-1 我が国の公債残高の推移

(兆円)	
平成元年	160.9
2年	166.3
3年	171.6
4年	178.4
5年	192.5
6年	206.6
7年	225.2
8年	224.7
9年	258.0
10年	295.2
11年	331.7
12年	367.6
13年	392.4
14年	421.1
15年	459 (※)
16年	483 (※)

(※)：見込み

(資料)『図説 日本の財政』平成16年度版

表 1-2 我が国の公債発行額及び公債依存度

年 度	公債発行額 (兆円)	公債依存度 (%)
平成元年	6.6	10.1
2年	7.3	10.6
3年	6.7	9.5
4年	9.5	13.5
5年	16.2	21.5
6年	16.5	22.4
7年	21.2	28.0
8年	21.7	27.6
9年	18.5	23.5
10年	34.0	40.3
11年	37.5	42.1
12年	33.0	36.9
13年	30.0	35.4
14年	35.0	41.8
15年	36.4	44.5
16年	26.6	44.6

(資料)『図説 日本の財政』平成16年度版

中央政府一般会計の予算額は、平成15年度で81.8兆円、対GDP比16.4%、公債残高の対GDP比は92.3%にも達している。平成16年度当初予算では、予算額は82.1兆円に増加し、対GDP比は16.4%を維持しつつも、公債残高の対GDP比は96.4%と、国家の経済規模に匹敵する水準に迫っている¹⁾。

公債残高の増加は財政赤字によるものであり、我が国の財政運営が巨額の公債発行に依存して行われていることの結果である。表1-2は、我が国の公債発行額及び公債依存度を表したものである。

こうした財政赤字の現状の厳しさは、諸外国との比較により、さらに鮮明となる。

表1-3は、近年の欧米主要国の財政赤字関連の指標を示したものである。表に見られるように、各国とも、公債依存度、長期政府債務残高の対GDP比の大きさに苦しんでいるが、とりわけ我が国の数値が飛び抜けて高い。

こうした巨額の財政赤字が経済にいかなる影響をもたらすかについて、これまでいくつもの見解が提出されている。本稿では、これらの見解が、我が国の現実に妥当しているかどうかを検討する。

財政赤字問題の再検討

表1-3 主要国の財政赤字

国名	年度	歳出伸び率 (%)	公債依存度 (%)	長期政府債務 残高/GDP	備考
日本	2001	▲5.0	35.4	102.6	
	2002	▲1.3	41.8	107.6	
	2003	▲2.1	44.5	(106.0)	補正後予算
	2004	0.4	44.6	(109.4)	予算
アメリカ	2002	7.9	7.8	51.9	
	2003	7.3	17.4	54.2	
	2004		22.5	—	実績見込み
	2005		15.1	—	予算
イギリス	1999	3.4	—	42.2	
	2000	4.3	—	39.5	
	2001	9.5	3.5	37.6	
	2002	6.5	8.1	—	実績見込み
ドイツ	2001	▲0.5	9.4	32.8	
	2002	2.5	13.1	32.9	
	2003	4.4	16.8	34.4	補正後予算
	2004	▲1.1	11.5	—	予算
フランス	2001	2.4	11.8	30.9	
	2002	4.3	17.8	32.3	
	2003	2.8	16.7	(33.7)	予算
	2004	3.6	19.5	—	予算

(資料)『図説 日本の財政』平成16年度版より抜粋，加工

2. 財政赤字の問題点

一般的に財政赤字は次のような悪影響をもたらすとされる²⁾。

- ① インフレあるいはクラウディング・アウトを招く可能性がある。
- ② 財政規律を放漫化させ，国家経費を膨張させる。
- ③ 国債費の増額が財政を硬直化させる。
- ④ 財政の持続可能性への信認を低下させる。
- ⑤ 現世代と将来世代との世代間の不公平を招く。

以下で、これらの主張の論拠を概観する。

①財政赤字はインフレあるいはクラウディング・アウトを招く可能性がある。

この考え方は、マクロ分析における $IS-LM$ 分析により簡潔に説明される。経済全体を財市場と貨幣市場に分け、財市場での需給均衡条件を考える。国民所得を Y とし、消費 C は国民所得に依存し、しかも所得の増加関数であるとする。

$$C = C(Y), \quad C'(Y) > 0$$

投資 I は利子率 r の減少関数とする。

$$I = I(r), \quad I'(r) < 0$$

政府支出は与件として G と書くことにすれば、財市場の需給均衡条件は、

$$Y = C(Y) + I(r) + G \quad 2-1$$

となる。所得は消費 C と貯蓄 S および租税 T (与件とする) に分けられるので、

$$Y = C(Y) + S(Y) + T \quad 2-2$$

が成り立つ。(2-1)と(2-2)より、財市場の均衡条件は、

$$I(r) + G = S(Y) + T \quad 2-3$$

で表される。国民所得 Y が増加すると $S(Y)$ が増加し、均衡を保つためには I も増加しなければならない。このとき、利子率 r は減少する必要がある。財市場の均衡を保つための利子率 r と国民所得 Y との関係を示す IS 曲線は、これらのことから右下がりとなる。

さらに、与件としての G が増加したとすると、右辺の値が大きくならなければならない。したがって国民所得 Y は増加しなければならない。このことから、 G の増加は IS 曲線を右へシフトさせることが分かる。

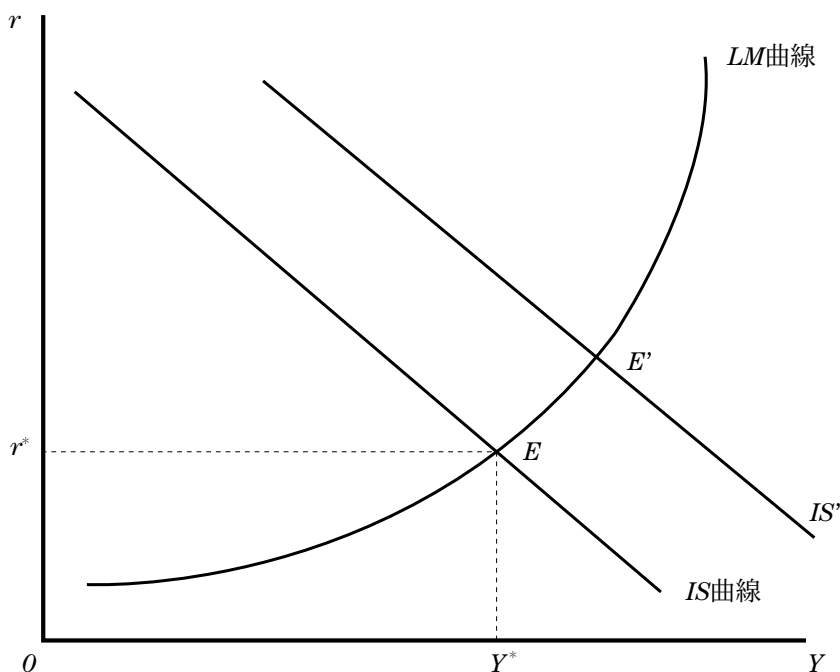
次に、貨幣市場では、中央銀行の発行する貨幣供給量 M と、貨幣需要 L とが均衡するように経済が動くと考えられる。貨幣供給量 M は政策変数であり、与件である。貨幣需要は国民所得の増加関数である取引需要 $L_1(Y)$ と利子率の減少関数 $L_2(r)$ からなる。ただし、 $L_1'(Y) > 0$ 、 $L_2'(r) < 0$ である。 $L_1'(Y)$ が正であるのは国民所得水準が向上すると、取引や予備的動機のために貨幣需要が増加すると考えられるためであり、 $L_2'(r)$ が負となるのは、利子率が高くなると資産保有の動機として、貨幣が不利となるためである。

貨幣市場での需給均衡条件は,

$$M = L_1(Y) + L_2(r) \quad 2-4$$

で表される。貨幣市場の均衡をもたらす国民所得 Y と利子率 r の関係を示すのが LM 曲線である。(4) で M が一定の時国民所得 Y が増加すると $L_1(Y)$ が増加し, $L_2(r)$ が減少しなければならない。このためには r が増加する必要がある。これより LM 曲線 は右上がりとなる。

図2-1 IS-LM分析



(3) で, G が増加するか T が減少するか, あるいはその両者が同時に起こった場合, 均衡が維持されるためには投資 $I(r)$ が減少するか貯蓄 $S(Y)$ が増加するかあるいはその両者が同時に起こる必要がある。このことから, IS 曲線は右へシフトする。新しい均衡点では, 国民所得が増加し, 利子率も高くなる。均衡国民所得水準 Y^* が完全雇用国民所得水準の近傍にあれば, インフレーションが発生する。利子率の上昇は民間投資を減少させ, 財政政策の効果を減殺する。これがクラウディング・アウト効果と呼ばれる。

②財政規律を放漫化させ、国家経費を膨張させる。

政府の歳出の財源を税ではなく国債発行によって賄う場合、その時点での国民にとっては、費用負担なしで公共事業等への支出が可能となる。均衡財政の場合、新しい支出はその額だけの増税によって賄わなければならないことから、赤字財政の場合には、歳出が拡大するバイアスをもつことになる。実際には公共事業等の費用が無料であるわけではなく、先送りされただけであるから、このような歳出の拡大は財政錯覚によるものといわれる。

③財政を硬直化させる。

公債発行による財政運営が続くと、歳出総額に占める国債費の割合が増加していく。国債費は義務的経費であり、この割合が高まることは、他の経費を圧迫し、政策の自由度を低下させる。

④財政の持続可能性への信認低下

財政赤字により公債発行残高が累増すると、金融市場において利子率が上昇し、国債費が増加する。これがさらに財政赤字を拡大させ、国債費を増加させる。こうした状況が続けば、将来的な国債費の償還が不可能となる恐れがある。政府が債務不履行（デフォルト）に陥る危険が高まれば、公債保有のリスクが高まり、市場での公債に対する信認は失われることになる。外国債の場合には、公債発行国の通貨価値の下落のリスクが高まってしまう。

⑤現世代と将来世代との世代間の不公平を招く。

現世代が税負担で賄うべき財政支出を国債で賄うことは、現世代の負担を将来世代に転嫁させることであり、公債発行は世代間の負担の不公平を招く。

次章でこれらの問題が我が国でどの程度顕在化しているか、あるいはしていないかを検証してみよう。

3. 財政赤字の問題点の検証

①財政赤字はインフレあるいはクラウディング・アウトを招く可能性がある。

表3-1 各種金利

各種貸出 金利等 年 (%) 月末	短期貸出金利 信用度の特に高 い手形の割引お よび貸付	長期 プライムレ ート	住宅ローン金利 固定金利 （一九九四年 九月まで）	政府金融機関 基準金利	住宅金融公庫 （個人住宅）
1981.12	6.0	8.6	8.34	8.3	5.5
1982.01	6.0	8.6	8.34	8.3	5.5
1982.12	6.0	8.6	8.46	8.2	5.5
1983.12	5.5	8.2	8.1	8.1	5.5
1984.12	5.5	7.6	7.74	7.6	5.5
1985.12	5.5	7.2	7.68	7.2	5.5
1986.01	5.5	7.2	7.5	7.2	5.4
1986.12	3.75	6.2	7.02	6.2	5.25
1987.12	3.375	5.7	6.6	5.7	4.6
1988.12	3.375	5.7	6.6	5.7	4.55
短期プライムレート					
1989.12	5.75	6.5	6.78	6.5	4.55
1990.12	8.25	8.1	8.28	8.1	5.5
1991.12	6.625	6.9	7.32	6.9	5.2
1992.12	4.5	5.5	6.6	5.5	4.45
1993.01	4.5	5.5	6.6	5.5	4.3
1993.12	3.0	3.5	5.46	3.85	3.75
1994.12	3.0	4.9		4.9	4.35
1995.01	3.0	4.9		4.9	4.35
1995.12	1.625	2.6		3.15	3.1
1996.12	1.625	2.5		3.0	3.1
1997.01	1.625	2.5		2.9	3.1
1997.12	1.625	2.3		2.3	3.0
1998.12	1.5	2.2		2.2	2.2
1999.12	1.375	2.2		2.2	2.8
2000.12	1.5	2.1		2.1	2.8
2001.12	1.375	1.85		1.85	2.6
2002.01	1.375	2.0		2.0	2.6
2002.12	1.375	1.65		1.65	2.4
2003.12	1.375	1.7		1.7	2.6
2004.12	1.375	1.55		1.55	2.85
2005.01	1.375	1.55		1.55	2.85
2005.02	1.375	1.55		1.55	2.8

（資料）日本銀行ホームページ

表3-2 公定歩合

施年月日		
72.10.02	4.25	4.50
73.04.02	5.00	5.25
73.05.30	5.50	5.75
73.07.02	6.00	6.25
73.08.29	7.00	7.25
73.12.22	9.00	9.25
75.04.16	8.50	8.75
75.06.07	8.00	8.25
75.08.13	7.50	7.75
75.10.24	6.50	6.75
77.03.12	6.00	6.25
77.04.19	5.00	5.25
77.09.05	4.25	4.50
78.03.16	3.50	3.75
79.04.17	4.25	4.50
79.07.24	5.25	5.50
79.11.02	6.25	6.50
80.02.19	7.25	7.50
80.03.19	9.00	9.25
80.08.20	8.25	8.50
80.11.06	7.25	7.50
81.03.18	6.25	6.50
81.12.11	5.50	5.75
83.10.22	5.00	5.25
86.01.30	4.50	4.75
86.03.10	4.00	4.25
86.04.21	3.50	3.75
86.11.01	3.00	3.25
87.02.23	2.50	2.75
89.05.31	3.25	3.50
89.10.11	3.75	4.00
89.12.25	4.25	4.50
90.03.20	5.25	5.50
90.08.30	6.00	6.25
91.07.01	5.50	5.75
91.11.14	5.00	5.25
91.12.30	4.50	4.75
92.04.01	3.75	4.00
92.07.27	3.25	3.50
93.02.04	2.50	2.75
93.09.21	1.75	2.00
95.04.14	1.00	1.25
95.09.08	0.50	0.75
01.01.04		0.50
01.02.13		0.35
01.03.01		0.25
01.09.19		0.10

(資料) 日本銀行ホームページ

表3-1, 3-2は, 我が国の各種金利の推移を示したものである。第1章の表1-1および表1-2で見たような長期かつ大量の国債発行にもかかわらず, 長短いずれの金利も趨勢的に下落している。利子率の上昇が民間投資を閉め出すというクラウディング・アウトの前提条件が長期間にわたり, データによって否定されている。

表3-3 企業物価指数

国内企業物価指数品目数 (2000年平均=100)	総平均 910.0
1995.12	105.4
1996.01	105.0
1996.12	103.4
1997.01	103.3
1997.12	103.9
1998.12	101.1
1999.01	100.7
1999.12	100.3
2000.12	99.1
2001.01	98.8
2001.12	96.1
2002.12	94.5
2003.01	94.5
2003.12	93.9
2004.01	94.0
2005.01	94.3

(資料) 『図説 日本の財政』平成16年度版

また、表3-3、表3-4はそれぞれ企業物価指数と消費者物価の増加率の推移を表したものである。長期にわたる、大量の国債発行にもかかわらず、物価は安定的かむしろ下落の傾向を示している。

以上のことから、我が国では、財政赤字はインフレもクラウディング・アウトも生じさせていないことが分かる。

表3-4 消費者物価上昇率

1990年	3.1
1991年	3.3
1992年	1.6
1993年	1.3
1994年	0.7
1995年	▲0.1
1996年	0.1
1997年	1.8
1998年	0.6
1999年	▲0.3
2000年	▲0.7
2001年	▲0.7
2002年	▲0.9
2003年	▲0.3
2004年	▲0.2

(資料) 『図説 日本の財政』平成16年度版

表3-5 歳出額の推移

年 度	歳出額 (兆円)	GDP
1990	69.3	440.1
1991	70.5	468.2
1992	70.5	480.5
1993	75.1	484.2
1994	73.6	490.0
1995	75.9	496.9
1996	78.8	510.0
1997	78.5	520.9
1998	84.4	514.6
1999	89.0	507.2
2000	89.3	511.5
2001	84.8	505.8
2002	83.7	498.3
2003	81.9 (補正後予算)	497.8
2004	82.1 (当初予算)	—

(資料) 財務省主計局調査課(編)『平成16年度 財政統計』
および内閣府『平成16年度版 経済財政白書』より
抜粋, 作成

②財政規律を放漫化させ、国家経費を膨張させる。

表3-5に見られるように、1990年から2003年までの13年間で、我が国の歳出額は1.18倍になっているに過ぎず、この間のGDPが1.13倍になっていることも考えると、歳出が膨張したとはいえない。

③財政を硬直化させる。

公債発行により、歳出総額に占める国債費の割合が増加していくかどうかをデータで検証する。表3-6は主要経費別予算と国債費の推移を示したものである。

表3-6 予算と国債費

年度	予算合計 (兆円)	国債費 (兆円)	国債費／予算 合計 (%)
1990	69.7	14.3	0.21
1991	70.6	15.5	0.22
1992	71.5	15.2	0.21
1993	77.4	14.2	0.18
1994	73.4	13.6	0.19
1995	78.0	12.9	0.17
1996	77.8	16.1	0.21
1997	78.5	16.3	0.21
1998	88.0	18.2	0.21
1999	89.0	20.3	0.23
2000	89.8	21.4	0.24
2001	86.4	16.3	0.19
2002	83.7	16.1	0.19
2003	81.9	16.1	0.20
2004	82.1	17.6	(当初予算)

(資料) 財務省主計局調査課(編)『平成16年度財政統計』より計算。

表3-5から明らかなように、1990年度から2004年度まで、大量の国債発行がなされたにもかかわらず、予算総額に占める国債費の割合は増加しておらず、ほぼ20%の水準で安定している。したがって、国債発行が他の予算を圧迫して政策の自由度を低下させていくとはいえない。

④財政の持続可能性への信認を低下させる。

論点は次のようであった。(i) 財政赤字により公債発行残高が累増すると、利子率が上昇し、国債費が増加する。このような状況が続くと(ii) 財政赤字が一層拡大し、将来的な国債費の償還が不可能となる恐れがある。(iii) 政府が債務不履行(デフォルト)に陥る危険が高まれば、市場での公債に対する信認が失われる。(iv) 外国債の場合には、公債発行国の通貨価値の下落のリスクが高まってしまう。

論点を順次見ていく。(i) はすでに否定された。(ii) については、ドーマーの定理³⁾を援用して検討する。ドーマーの定理は、年々GDPの一定割合の公債を発行し続けても財政が破綻をきたすわけではなく、公債残高の対GDP比は一定値に収束するというものである。ドーマーの法則は概要次の通り証明される。

GDPを Y 、公債残高をと D とし、それぞれの初期値を Y_0 、 D_0 と書く。GDPの伸び率を r 、公債発行額の対GDP比を α とする。すると、第 t 年の国民所得と公債発行残高は、

$$Y_t = Y_0 e^{rt} \quad 3-1$$

$$D_t = D_0 + \alpha Y_0 \int_0^t e^{rt} dt = D_0 + (\alpha/r)(e^{rt} - 1) \quad 3-2$$

となる。これより、

$$D_t/Y_t = D_0/Y_0 e^{-rt} + (\alpha/r)(1 - e^{-rt}) \quad 3-3$$

したがって、

$$\lim_{t \rightarrow \infty} D_t/Y_t = \alpha/r \quad 3-4$$

である⁴⁾。

表3-7から、1989(平成元)年以降の我が国の α は一定値(0.07)に収まっていると見てよく、ドーマーの法則が妥当すると解釈できる⁵⁾。

(iii) 政府が債務不履行に陥る危険が高まれば、投資家は公債を保有しようとししない。

表3-8は我が国への公社債等への海外からの投資の実績を示している。取引の規模は年々拡大していることが読み取れる。

なお、株式も含めた対内・対外証券投資(決済ベース)は、最新のデータ(2004年)で14兆9,885億円の買い越しと、1981年の統計開始以来の最高額を記録している。

表3-9は、各国の国債利回りを表したものである。国債の利回りが低いほどその国債の評価が高いことを意味しており、我が国の国債は表中の諸外国の中で、際だった評価を得ていることが明瞭に示されている。

これらのことから、我が国の国債が、市場での信認を失っているとはとうてい結論づけられるものでないことが分かる。

表3-7 GDPと国債発行額

年 度	GDP (兆円)	国債発行額 (兆円)	国債発行額 ／GDP
1989	408.5	6.6	0.016157
1990	440.1	7.3	0.016587
1991	468.2	6.7	0.014310
1992	480.5	9.5	0.019771
1993	484.2	16.2	0.033457
1994	490.0	16.5	0.033673
1995	496.9	21.2	0.042665
1996	510.0	21.7	0.042549
1997	521.0	18.5	0.035509
1998	514.6	34.0	0.066071
1999	507.2	37.5	0.073935
2000	511.5	33.0	0.064516
2001	505.8	30.0	0.059312
2002	498.3	35.0	0.070239
2003	497.8	36.4	0.073122

(資料) 内閣府『平成16年版 経済財政白書』及び『図説日本の財政 平成16年度版』より作成

表3-8 対内証券投資

単位：億円

年	対内証券投資 公社債等		
	取得	処分	ネット
1995	164,629	155,743	8,888
1996	215,445	176,697	38,748
1997	245,763	217,889	27,876
1998	244,564	236,268	8,296
1999	472,872	495,751	-22,880
2000	571,013	470,247	100,768
2001	522,904	594,879	18,026
2002	582,775	618,926	-36,154
2003	619,164	641,269	-22,107
2004	727,775	683,161	44,613

(資料) 日本銀行調査統計局『金融経済統計月報』2005.2

表3-9 各国の国債利回り

単位：年%

年・月	日本	米国	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	スイス	カナダ
1995	3.190	6.58	8.26	6.82	7.59	12.21	3.73	8.28
1996	2.760	6.44	8.10	6.22	6.39	9.41	3.63	7.50
1997	1.910	6.35	7.09	5.67	5.63	6.86	3.08	6.42
1998	1.970	5.26	5.45	4.58	4.72	4.88	2.71	5.47
1999	1.645	5.64	4.70	4.50	4.69	4.74	3.62	5.69
2000	1.640	6.03	4.68	5.25	5.45	5.58	3.55	5.89
2001	1.365	5.02	4.78	4.82	5.05	5.19	3.56	5.78
2002	0.900	4.61	4.83	4.79	4.93	5.04	2.40	5.66
2003	1.360	4.01	4.64	4.10	4.18	4.25	2.78	5.28
2004	1.435	4.27	4.77	4.06	...	4.26	...	5.08
2005.1	1.320	4.22	...	3.58	...	3.71	...	4.69

(資料) 日本銀行調査統計局『金融経済統計月報』2005.2

(iv) 我が国では昭和63年以降外国債は発行されておらず、この論点は我が国には該当しない。

⑤現世代と将来世代との世代間の不公平を招く。

これは、現在の歳出を税でなく国債で賄うことは、現在世代の税負担を将来世代に転嫁することであるから、公債発行は世代間の負担の不公平を招くというものであった。

この公債の負担問題は、「負担」の概念の定義次第で転嫁の有無のいずれの結論も導かれる⁶⁾。この公債負担問題の論争に大きな影響を与えたのが「中立命題」である。中立命題は、歳出の財源を租税にしても公債にしても、経済に与える効果はまったく同等であることを論じたものであり、中立命題が成立すれば、公債負担の転嫁の問題は意味を失うことになる。中立命題の概要をリカードの等価定理の場合について概観すれば、次のようになる。

いま、代表的家計の生涯を、ライフサイクル・モデルの考え方により第1期の勤労期と第2期の引退期に分けて考察する。記号を次のように定める。

Y ：所得， S ：老後のための貯蓄， r ：利子率， G_i ：第 i 期の政府支出 ($i=1, 2$)， T_i ：第 i 期の租税 ($i=1, 2$)， C_i ：第 i 期の消費 ($i=1, 2$)， D ：公債発行額

A. 歳出の財源が税による場合

第1期の代表的家計の予算制約	$C_1 = Y - S - T_1$	3-5
第2期の代表的家計の予算制約	$C_2 = (1+r)S - T_2$	3-6
第1期の政府の予算制約	$G_1 = T_1$	3-7
第2期の政府の予算制約	$G_2 = T_2$	3-8

3-5から3-8をまとめると、次のようになる。

$$C_1 + C_2 / (1+r) = Y - G_1 - G_2 / (1+r) \quad 3-9$$

B. 歳出の財源が公債発行による場合

第1期の代表的家計の予算制約	$C_1 = Y - S - D$	3-10
第2期の代表的家計の予算制約	$C_2 = (1+r)(S+D) - T_2$	3-11
第1期の政府の予算制約	$G_1 = D$	3-12
第2期の政府の予算制約	$G_2 = T_2 - (1+r)D$	3-13

3-10から3-13をまとめて、次を得る。

$$C_1 + C_2 / (1+r) = Y - G_1 - G_2 / (1+r) \quad 3-14$$

2つのケースについて、代表的家計の予算制約は同一であるから、同一の効用関数のもとでの最適な消費の組合せ (C_1, C_2) も同一となる。すなわち、政府支出の財源が税であっても公債であっても、経済に与える影響は異ならない。

バローの中立命題は、公債の償還が、公債発行時の世代には行われず、次世代の時点で行われる場合にも、税と公債による財源調達が同等の結果をもたらすとするものである。

公債の償還を借換債の発行により賄うとしても同じことである。この場合、現世代の家計は、将来世代の公債負担を考慮して、遺産や贈与の形で負担分を相殺するとされる。

バローの中立命題は政府も家計も完全予知ができると想定し、無限の先までを正しく認識するとする。資本市場は完全であるとされ、遺産の動機も戦略的でなく、子孫の効用を高めるためという利他的動機に基づくとされている。こうした諸前提の現実性を、データにより実証づけるのは困難である。

ただ、中立命題により、現世代の公債発行は必然的に後世代の負担になるとする素朴な観念が抽象理論のレベルでは否定され、命題の前提条件の立脚する諸前提が非現

実的として棄却しきれない以上、財政赤字の問題点として積極的に主張できないことも明らかである。

注

- 1) 中央政府一般会計のみの数値である。これに特別会計と地方公共団体の公債残高を加えると、政府の公債残高はすでにGDPの水準を超えている。
- 2) 標準的な財政学の書物に記述されている。
- 3) Domar, E. D., The Burden of the Debt and the National Income, *American Economic Review*, Vol.34, 1944.
- 4) ドーマーはさらに、公債の利払いの対GDP比も一定値に収束することを示している。
公債の利子率を i とすれば、公債の利子費用は $Z_t = iD_t$ であり、公債からの利子所得もGDPに含まれることから、全体では $X_t = Y_t + iD_t$ となる。これらのことから、

$$\lim_{t \rightarrow \infty} \frac{Z_t}{X_t} = \lim_{t \rightarrow \infty} \frac{iD_t}{Y_t + iD_t} = \frac{i}{r/\alpha + i}$$

となることが分かる。

- 5) n 年間の平均成長率の公式 $r = \sqrt[n]{\frac{Y_n}{Y_0}} - 1$ より、 $r = \sqrt[14]{\frac{97.8}{108.5}} - 1 = 0.01422$ である。

するとこの場合、 $\alpha/r = 5$ となる。

- 6) たとえば新正統派のラーナーは、外国債の場合には、将来世代が利払いや償還のために資源や生産物を犠牲にしなければならないから負担となるが、内国債の場合、同じ世代内で利払いや償還がなされるので、一国全体で利用可能な資源や生産物是不変であり、負担はないと考えた。内国債の償還時に納税者と債券保有者間の所得再分配の問題が生ずるが、これが逆進的となるかどうかは税制等にもより、赤字財政による景気安定の恩恵をも考慮すれば大きな問題ではないとされる。

これに対し、ブキャナンは、公債の償還時に、公債保有者は過去の自発的貸付の元利を受け取るので負担ではないが、納税者は自らが意思決定に参加していない過去の財政赤字の元利を税により強制的に徴収されるのは負担となると論じている。

【参考文献】

- 川北力(編)『図説日本の財政(平成16年度版)』東洋経済新報社, 2004
- 財務省主計局調査課(編)『平成16年度財政統計』国立印刷局, 2004
- 財務省理財局(編)『国債統計年報平成14年度』国立印刷局, 2004
- 参議院予算委員会調査室(編)『平成17年度財政関係資料集』国立印刷局, 2005
- 内閣府(編)『平成16年度経済財政白書』国立印刷局, 2004
- 日本銀行調査統計局『金融経済統計月報』ときわ総合サービス, 2005.2
- 本間正明(編著)『ゼミナール現代財政入門(第2版)』日本経済新聞社, 1994
- 水野正一(編)『赤字財政の経済学』名古屋大学出版会, 1988